

事 務 連 絡  
令和 6 年 5 月 9 日

各都道府県  
教育支援体制整備事業費交付金担当課 御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

教育支援体制整備事業費交付金交付（認定こども園設置促進事業）交付要綱・実施要領の  
一部改正について

○改正概要

①仕入控除税額における記載の削除（様式 10 の廃止）

こちらに関する条文が削除された場合にも、従来通り国庫納付を行うことが可能です。  
都道府県ご担当者様においては、法人等から報告等が行われた場合にはご相談ください。

②下記事業の廃止にともなう、交付要綱及び実施要領の修正

- ・幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策支援事業（幼児教育の質の向上のための緊急環境整備のうち）
- ・保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援（こども家庭庁へ移管）
- ・園務改善のための ICT 化支援事業

③第 19 条補助金調書（様式 11）の作成を追加

従来から「参考様式」として本様式を送付していましたが、こちらについて作成をお願いいたします。

○改正箇所

新旧対照表をご参照ください。

【交付要綱】

- ・本文（条文については旧要綱の数字を記載しております）  
標記ずれの修正（第 8 条、第 12 条、第 13 条、第 16 条、第 18 条）  
条文の削除（第 13 条第 2 項、第 15 条）  
条文修正（第 21 条、第 22 条）※現行の手続きに影響を及ぼすものではありません。
- ・別記  
該当事業についての記載の削除

- ・ 様式

様式 1（別紙 1）、様式 3（内訳）、様式 8（別紙）の事業削除

様式 10 の削除

参考様式を様式 11 に変更

【実施要領】

- ・ 本文、別紙

事業の削除に伴う修正

条文の修正

- ・ 別紙様式 7－2、別紙様式 8－2

事業の削除に伴う修正